



2021年11月12日

各 位

オーケー食品工業株式会社
代表取締役社長 大重 年勝
(JASDAQ・コード2905)
問い合わせ先
専務取締役管理本部長 城後 精二
電話 (0946)22-2000

2022年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ

当社は、本日、企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15の2第1項に規定する四半期報告書の提出期限延長に関する承認申請書を福岡財務支局へ提出することを決定いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象となる四半期報告書

2022年3月期第2四半期報告書

2. 延長前の提出期限

2021年11月15日

3. 延長が承認された場合の提出期限

2022年1月20日

4. 当該四半期報告書の提出に関して当該承認を必要とする理由

(1)サイバー攻撃の概要

2021年7月7日未明から、当社が使用している親会社である(株)ニッパンのグループシステムでサイバー攻撃によるシステム障害が発生しました。被害を封じ込めるための対応として、(株)ニッパンは、速やかに全サーバーの停止と社内外のネットワークの遮断を行いました。それにより、基幹システムをはじめとする全ての社内システム、データが保管されている共有ファイルサーバーへのアクセスも不可となりました。なお、今回報告日時点においても依然としてネットワークは遮断されたままの状態となっております。

(株)ニッパが、外部専門家に依頼し実施した調査によると、障害の対象となる情報システムのいずれにおいても、サーバーのボリュームもしくはサーバーの内部に格納された電子ファイルの大部分に暗号化が施されており、システムの起動そのものが不可能であること、サーバーの早期の復旧に有効な技術的手段が現状確認されていないこと、また、システムのデータバックアップを管理するサーバーにおいて

も同様の状況であり、データの復旧に有効な技術的手段も現状確認されていないことが報告されました。

(2)決算実務の状況について

㈱ニッポンでは、外部専門家を含む対策チームを設置し、当社も含めたグループ全体でシステムの復旧に努めております。

第1四半期においては、当社と当社子会社が利用している会計システムのバックアップデータに被害を受けていなかったことから、安全性を確認のうえ、システム障害発生前の状態に復旧し、8月18日から決算処理を再開いたしました。

ただし、当社のビジネス活動に必要な会計情報に連動している生産販売基幹システムについては、バックアップデータには被害を受けていなかったものの、システムデータを管理するグループサーバーを使用できない状況が続いており、当面は、当社内に設置したアクセス数が制限された仮サーバーにて運用を続けておりますので、決算処理には時間を要しております。

なお、仮サーバーとは、当社内に設置したインターネットを通じてサービスを提供するコンピューターですが、従来利用していた通信環境よりも処理能力が劣るため、アクセス数が制限される上に、動作も時間を要し、従来のように大量なデータを同時に処理することは出来ない状況です。

今回報告日時点において、経費精算システム以外の会計システム、人事給与システム、生産販売基幹システムは仮サーバーで復旧したものの、前述の理由により従来どおりに運用出来る業務は一部に限られております。

(3)第2四半期報告書作成完了までの見通し

①第2四半期決算作業の現況

当社単体は、基幹システムデータを管理するグループサーバーを使用できない状況が続いているため、システム停止後から受注出荷の記録・入出金等の対応を手作業で対応しておりますが、売上集計と請求書発行のみを仮サーバーで稼働させております。

一方、棚卸資産の入出庫、社外からの原材料の購入、社内経費の精算等は全て手作業による運用のため作業に相当な時間を要しております。

なお、従来夜間に自動連係される生産販売基幹システムから会計システムへの仕訳データは、システム障害によりストップしていた状態から、ようやく10月27日に手動で会計システムへのデータ取込を一部実施しております。

②第2四半期報告書の提出の見込み

会計システムは、仮サーバーで復旧したものの、販売管理や物流管理などの生産販売基幹システムデータを管理するグループサーバーの復旧が進まないことから、各システムで自動作成される帳票類が全てエクセル等での手動作成で、買掛金、売上、請求など一部会計システムへのデータ取込は終えたものの、入庫、出庫、在庫など多くの伝票を手入力せざるを得ない状況です。

従って通常スケジュールでの決算作業を進めることが現実的に困難で、かつ、会計監査人の四半期レビュー期間も、各システムが障害前と同様に機能しているのかを確認するIT監査が追加発生する点、従来システムで自動作成されていた帳票を手作業で作成するため、手作業で作成された帳票が自動作成されたものと同様の網羅性および正確性を要するか確認するために、監査手続

きにおいて抽出するサンプル数が増加するという点から、2 ヶ月程度の時間を要するとの説明を受けております。

これらの状況を踏まえ、当社は、四半期報告書の提出期限である 2021 年 11 月 15 日までに当社の 2022 年 3 月期第 2 四半期連結財務諸表の作成及び会計監査人のレビューを完了することができない状況にあることから、2022 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出期限延長についての申請を行うことを決定いたしました。

なお、現状を踏まえ、今回延長申請する 2022 年 1 月 20 日までには、当社の 2022 年 3 月期第 2 四半期連結財務諸表の作成及び会計監査人のレビューを完了し、2022 年 3 月期第 2 四半期報告書を提出できると見込んでおります。

また、2022 年 3 月期第 2 四半期連結決算発表につきましても 2022 年 1 月 20 日までには、発表できると見込んでおります。

5. 今後の見通し

今回の提出期限延長に関する申請が承認された場合は、速やかに開示いたします。

株主、投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑ならびにご心配をおかけいたしますこと、心より深くお詫び申し上げます。

以 上